



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	202,133	19.2	6,780	△10.7	7,173	△9.6	3,765	△14.9
29年3月期	169,560	15.8	7,592	△0.4	7,937	4.4	4,421	8.1

（注）包括利益 30年3月期 5,243百万円（14.7%） 29年3月期 4,570百万円（12.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.00	—	10.4	5.6	3.4
29年3月期	37.58	—	13.1	7.3	4.5

（参考）持分法投資損益 30年3月期 258百万円 29年3月期 271百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	136,757	40,750	27.4	318.91
29年3月期	121,493	37,642	28.8	297.33

（参考）自己資本 30年3月期 37,425百万円 29年3月期 34,982百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,189	△6,713	△5,206	7,820
29年3月期	11,017	△13,103	1,102	6,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	2,000	45.2	5.9
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,115	56.2	5.8
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		48.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	2.0	3,200	0.4	3,300	△2.5	1,900	7.2	16.19
通期	210,000	3.9	8,000	18.0	8,200	14.3	4,800	27.5	40.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	119,381,034株	29年3月期	119,381,034株
30年3月期	2,026,578株	29年3月期	1,726,578株
30年3月期	117,645,086株	29年3月期	117,654,456株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

国内の新車販売市場は上期までは好調に推移していましたが、10月以降は前年比若干のマイナスとなり、当連結会計年度における国内の新車販売台数は前期比2.3%のプラスと好調ではあるものの、ややブレーキのかかった状況となりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における状況は、日産自動車の無資格検査問題の影響を受けたものの、前期の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消し、また、前期5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED及び前期10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.傘下の事業会社12社の販売実績が通期にわたりフルに寄与したこと等により、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は95,159台と前期に比べ12,243台(14.8%)増加いたしました。

一方、当社の連結子会社1社について、業績の進捗が当初計画を下回り、財務内容が悪化したことから、454百万円の減損損失(のれんの減損308百万円、土地建物の評価減146百万円)を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上高が2,021億33百万円(前期比19.2%増)、営業利益が67億80百万円(前期比10.7%減)、経常利益が71億73百万円(前期比9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が37億65百万円(前期比14.9%減)となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は6,212台(前期比16.9%増)、日産車の販売台数は14,018台(前期比2.4%増)となり、海外を含む当社グループ全体の新車販売台数は40,089台(前期比19.3%増)と台数ベースで前年を大きく上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は6,245台(前期比4.0%減)、当社グループ全体の中古車販売台数は55,070台(前期比11.7%増)と台数ベースでは前年を大きく上回りましたが、輸出市況や国内市況の低迷等の影響をカバーできず、増収ながらも若干の減益となりました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し増収となりましたが、新規出店に伴うレンタカー車両の増車やCS向上のための積極的なレンタカー車両の代替に伴う車両の減価償却費の増加のため、増収ながらも若干の減益となりました。

以上の結果、売上高は1,930億5百万円(前期比18.6%増)、営業利益は63億91百万円(前期比15.1%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、完工物件の受注、引渡しとも非常に好調に推移いたしました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移し、また、これまでのグループ会社からの店舗受注ノウハウを活かし、グループ外部への商業施設の受注拡大に努めました。

以上の結果、売上高は89億35百万円(前期比32.8%増)、営業利益は7億35百万円(前期比35.8%増)と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は661億3百万円となり、前連結会計年度末547億2百万円と比較し114億1百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品（73億25百万円）、受取手形及び売掛金（15億26百万円）、現金及び預金（13億18百万円）、リース債権及びリース投資資産（9億93百万円）の増加によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は706億53百万円となり、前連結会計年度末667億91百万円と比較し38億62百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（35億8百万円）、投資有価証券（13億77百万円）の増加、のれん（12億35百万円）の減少によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は753億69百万円となり、前連結会計年度末620億91百万円と比較し132億77百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金（69億46百万円）、短期借入金（19億59百万円）、リース債務（13億94百万円）の増加によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は206億37百万円となり、前連結会計年度末217億59百万円と比較し11億22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金（10億34百万円）の減少によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は407億50百万円となり、前連結会計年度末376億42百万円と比較し31億8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（16億47百万円）の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億20百万円増加し、78億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は131億89百万円（前期は110億17百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加、減価償却費、たな卸資産の増加等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は67億13百万円（前期は131億3百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は52億6百万円（前期は11億2百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、長期借入による収入、リース債務の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率 (%)	33.9	33.3	34.4	28.8	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.3	66.7	83.7	56.0	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	6.5	2.9	3.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	12.9	30.5	34.2	36.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は底堅く推移しておりますが、保護主義・ブロック経済化への懸念や地政学的リスク等不確実性が高まっていることに対し留意が必要と思われまます。

わが国経済は、輸出企業の業績の先行き不安や消費税増税を控え個人消費の節約ムードが高まる懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続くと認識しております。

国内自動車販売市場は、消費税増税前の一時的な駆け込み需要が期待される一方で、増税後は更なる市場の収縮も懸念されるなど、予断を許さない局面が続くものと予想されます。

係る状況を受け、従来にも増してグループ各社の新車販売の拡充、CSの改善、中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上等に取り組むとともに、M&Aによる事業の拡大にも努めてまいります。

また、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1ポンド148.87円、1ユーロ134.95円、1オーストラリアドル81.66円、1南アフリカランド9.00円を想定しています。

以上の結果、平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,100億円（前期比3.9%増）、営業利益80億円（前期比18.0%増）、経常利益82億円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益48億円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レートなどが含まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図り、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度につきましては、当社の利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を40%としており、期末配当金につきましては、これらの方針に基づき1株当たり9円といたしました。

これにより、当事業年度の年間配当金は1株当たり18円、連結配当性向は56.2%となりました。

平成31年3月期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり10円とし、通期20円の普通配当の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社及び関連会社10社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテリオ埼玉、(株)日産サテリオ奈良、エフエルシー(株)、(株)モトーレン静岡、エルシーアイ(株)、ピーシーアイ(株)、CCR MOTOR CO. LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED、MASTER AUTOMOCION, S. L.、MASTERTRAC DE AUTOMOCION, S. A.、MASTERNOU, S. A.、MASTERCLAS DE AUTOMOCION, S. A.、J - n e t レンタリース(株)、(株)トラスト他

住宅関連事業 分譲マンションの企画・販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

(株)エムジーホーム、(株)アーキッシュギャラリー他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、財務情報の国際的な比較可能性向上のため、IFRS（国際財務報告基準）の任意適用を検討しております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490	7,808
受取手形及び売掛金	6,010	7,536
リース債権及びリース投資資産	9,981	10,974
商品及び製品	23,933	31,259
仕掛品	2,687	3,188
原材料及び貯蔵品	72	79
繰延税金資産	840	708
その他	4,760	4,615
貸倒引当金	△74	△67
流動資産合計	54,702	66,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,861	27,078
減価償却累計額	△13,693	△14,522
建物及び構築物（純額）	11,168	12,556
機械装置及び運搬具	6,307	7,962
減価償却累計額	△2,495	△3,124
機械装置及び運搬具（純額）	3,812	4,838
土地	20,868	21,216
リース資産	10,705	11,953
減価償却累計額	△3,650	△4,317
リース資産（純額）	7,054	7,635
その他	1,980	2,256
減価償却累計額	△1,511	△1,620
その他（純額）	469	636
有形固定資産合計	43,373	46,881
無形固定資産		
のれん	13,324	12,088
その他	616	583
無形固定資産合計	13,940	12,672
投資その他の資産		
投資有価証券	5,892	7,269
長期貸付金	1,399	1,355
繰延税金資産	178	389
差入保証金	1,130	1,176
その他	1,790	1,840
貸倒引当金	△914	△930
投資その他の資産合計	9,477	11,099
固定資産合計	66,791	70,653
資産合計	121,493	136,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,646	30,592
短期借入金	16,311	18,270
リース債務	12,670	14,064
未払金	922	1,133
未払法人税等	746	1,533
賞与引当金	967	1,001
その他	6,827	8,772
流動負債合計	62,091	75,369
固定負債		
社債	287	23
長期借入金	12,391	11,356
リース債務	4,819	5,056
繰延税金負債	1,767	1,688
役員退職慰労引当金	748	826
退職給付に係る負債	777	765
長期未払金	64	57
資産除去債務	380	416
その他	522	446
固定負債合計	21,759	20,637
負債合計	83,851	96,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	28,038	29,685
自己株式	△98	△272
株主資本合計	35,069	36,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	886
為替換算調整勘定	△517	△3
その他の包括利益累計額合計	△87	882
新株予約権	137	142
非支配株主持分	2,522	3,182
純資産合計	37,642	40,750
負債純資産合計	121,493	136,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	169,560	202,133
売上原価	138,456	168,360
売上総利益	31,104	33,773
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,302	1,565
運搬費	403	571
広告宣伝費	1,364	1,566
役員報酬及び給料手当	8,909	10,165
賞与	576	631
退職給付費用	300	312
福利厚生費	1,590	1,908
賞与引当金繰入額	602	640
役員退職慰労引当金繰入額	133	93
交際費	57	66
旅費及び交通費	258	234
通信費	287	302
水道光熱費	371	418
保険料	174	228
消耗品費	235	219
租税公課	377	436
修繕費	269	351
車両費	209	335
減価償却費	1,025	1,278
賃借料	2,369	2,536
のれん償却額	1,088	1,149
その他	1,604	1,977
販売費及び一般管理費合計	23,511	26,992
営業利益	7,592	6,780
営業外収益		
受取利息	32	45
受取配当金	45	57
持分法による投資利益	271	258
受取賃貸料	73	74
為替差益	—	62
助成金収入	288	212
その他	156	173
営業外収益合計	868	884
営業外費用		
支払利息	322	364
不動産賃貸原価	63	62
為替差損	74	—
その他	61	63
営業外費用合計	523	491
経常利益	7,937	7,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	2	3
負ののれん発生益	—	35
新株予約権戻入益	—	9
その他	—	3
特別利益合計	2	53
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	86	81
固定資産撤去費用	14	66
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	89	582
店舗閉鎖損失	103	14
その他	56	5
特別損失合計	350	765
税金等調整前当期純利益	7,589	6,461
法人税、住民税及び事業税	2,324	2,429
法人税等調整額	445	△191
法人税等合計	2,770	2,238
当期純利益	4,819	4,223
非支配株主に帰属する当期純利益	397	458
親会社株主に帰属する当期純利益	4,421	3,765

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,819	4,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	459
為替換算調整勘定	△339	542
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	17
その他の包括利益合計	△248	1,019
包括利益	4,570	5,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,148	4,734
非支配株主に係る包括利益	421	508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,297	2,832	25,498	△98	32,530
当期変動額					
剰余金の配当			△1,882		△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益			4,421		4,421
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,539	—	2,539
当期末残高	4,297	2,832	28,038	△98	35,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	313	29	△156	186	60	1,920	34,697
当期変動額							
剰余金の配当							△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益							4,421
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△29	△360	△273	76	603	407
当期変動額合計	117	△29	△360	△273	76	602	2,945
当期末残高	430	—	△517	△87	137	2,522	37,642

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,297	2,832	28,038	△98	35,069
当期変動額					
剰余金の配当			△2,117		△2,117
親会社株主に帰属する当期純利益			3,765		3,765
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,647	△173	1,473
当期末残高	4,297	2,832	29,685	△272	36,543

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	430	－	△517	△87	137	2,522	37,642
当期変動額							
剰余金の配当							△2,117
親会社株主に帰属する当期純利益							3,765
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0	△0
自己株式の取得							△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455		513	969	5	659	1,634
当期変動額合計	455	－	513	969	5	659	3,108
当期末残高	886	－	△3	882	142	3,182	40,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,589	6,461
減価償却費	4,574	5,477
減損損失	89	582
のれん償却額	1,088	1,149
負ののれん発生益	-	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	90	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△11
受取利息及び受取配当金	△78	△102
支払利息	322	364
為替差損益 (△は益)	△4	2
持分法による投資損益 (△は益)	△271	△258
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
固定資産除却損	86	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,209	△635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,352	△4,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,606	5,486
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△496	122
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	194	887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△743	785
その他	135	△40
小計	14,086	15,496
利息及び配当金の受取額	127	154
利息の支払額	△321	△363
法人税等の支払額	△2,873	△2,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,017	13,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,083	△9,816
有形固定資産の売却による収入	2,341	3,563
無形固定資産の取得による支出	△93	△67
投資有価証券の取得による支出	△16	△515
投資有価証券の売却による収入	8	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,083	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	199
貸付けによる支出	△1,153	△57
貸付金の回収による収入	96	106
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△117
敷金及び保証金の回収による収入	121	29
事業譲受による支出	△1,075	-
その他	△27	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,103	△6,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,216	1,185
長期借入れによる収入	11,480	5,620
長期借入金の返済による支出	△6,232	△6,031
社債の償還による支出	△294	△94
自己株式の取得による支出	-	△173
配当金の支払額	△1,882	△2,117
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
リース債務の返済による支出	△3,158	△3,569
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102	△5,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△954	1,320
現金及び現金同等物の期首残高	7,454	6,499
現金及び現金同等物の期末残高	6,499	7,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称は、第2[企業集団の状況]に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)オフィスサポートセンター

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

関連会社の名称

日産部品長野販売(株)、(株)ヤマシナ、(株)LADVIK、(株)ホンダ四輪販売丸順

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アップルオートネットワーク(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク(株)他5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MASTER AUTOMOCION, S.L 他13社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品(新車、中古車及び販売用不動産)

個別法

b 商品(部品・用品)

主に最終仕入原価法

c 原材料

主に最終仕入原価法

d 仕掛品

個別法

e 貯蔵品

主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ 建物（附属設備を除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの
定率法

(ロ) 平成10年4月1日以降に取得したもの
定額法

ロ 建物附属設備及び構築物

(イ) 平成28年3月31日以前に取得したもの
定率法

(ロ) 平成28年4月1日以降に取得したもの
定額法

ハ 機械装置及び工具器具備品

定率法

ニ 車両運搬具（レンタカー車両を除く）

定率法

ホ 車両運搬具（レンタカー車両）

定額法

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の処理方法は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 … 外貨建借入金及び利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	162,687	6,731	142	169,560	—	169,560
セグメント間の内部売上高又は 振替高	69	1,074	777	1,920	△1,920	—
計	162,756	7,805	919	171,481	△1,920	169,560
セグメント利益又は損失(△)	7,529	541	△395	7,675	△83	7,592
その他の項目						
減価償却費	4,547	25	27	4,600	△26	4,574
のれんの償却額	1,048	39	—	1,088	—	1,088
減損損失	61	—	28	89	—	89
持分法適用会社への投資額	664	—	2,991	3,656	—	3,656
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,101	4	816	13,923	△124	13,798

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	193,005	8,935	192	202,133	—	202,133
セグメント間の内部売上高又は 振替高	69	1,158	1,941	3,169	△3,169	—
計	193,074	10,094	2,133	205,302	△3,169	202,133
セグメント利益又は損失(△)	6,391	735	1,104	8,231	△1,450	6,780
その他の項目						
減価償却費	5,443	22	40	5,506	△28	5,477
のれんの償却額	1,109	39	—	1,149	—	1,149
減損損失	582	—	—	582	—	582
持分法適用会社への投資額	900	—	3,494	4,395	—	4,395
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,207	7	61	14,276	△162	14,114

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	297円33銭	318円91銭
1株当たり当期純利益金額	37円58銭	32円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,642	40,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,660	3,325
(うち新株予約権(百万円))	(137)	(142)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,522)	(3,182)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,982	37,425
普通株式の発行済株式数(株)	119,381,034	119,381,034
普通株式の自己株式数(株)	1,726,578	2,026,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,654,456	117,354,456

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,421	3,765
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,421	3,765
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,456	117,645,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第5回新株予約権 平成27年6月1日 取締役会決議 新株予約権の数 5,830個 (普通株式 583,000株)	(提出会社) 第5回新株予約権 平成27年6月1日 取締役会決議 新株予約権の数 5,430個 (普通株式 543,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。